

第7回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム

地方創生に向けたSDGsの取組

～環境未来都市の5年間の取組総括と国際化も視野に含めた今後の展開～

主催：内閣府、「環境未来都市」構想推進協議会 後援：日本経済新聞社



蟹江氏



蟹江氏

村上 SDGsは、30年に向けた国際目標で、目標、数値目標を含むターゲット、進捗状況のモニタリングの3層構造を持つ。全国1720の自治体の7割が人口5万人未満と小規模でSDGsの認知度は低い。自治体への分かりやすいガイドラインが必要不可欠。SDGsは多様なパートナーシップの推進、国際情報把握と共有など、メリトリックも多く、自主的・選択的取組を進める自治体へのイン

【コーディネーター】村上 周三氏(建築環境・省エネルギー機構 理事長)【パネリスト】北橋 健治氏(慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授)ジノ・ファン・ベギン氏(イクレイ 世界事務局長)アイサ・キラボ・カチラ氏(国連事務次長補/国連人間居住計画(ハビタット)事務局長)

地域エネルギーに着目 未来を変える変革必要 国際的連携を目指す 都市化の管理が重要

北橋氏 蟹江氏 ベギン氏 カチラ氏

カチラ 都市化の管理が重要だ。都市は非包括的で格差が大きく、天災や人災にも脆弱だが、国内総生産(GDP)の70%以上を生産する。市民参加型の持続可能な都市実現には、都市化の管理が必須。人口密度計画、コスト効果、資源配分計画は防災にも役立つ。SDGs実現には都市と地方の政策のリンク、ガバナンスの役割、市民参加が不可欠。

ベギン 世界の人口の半分は都市に住み、今後は3分の2まで増える見通し。都市は雇用を創出するが、大量エネルギー消費で気候変動にも影響を与える。地方自治体でもSDGsを活用するには、専門的な言葉を使いやすくする必要があります。市民の認知向上がポイント。国際的連携として、11月に催されるOP23で、パリ協定とSDGsの対話を進めたい。

蟹江 SDGsは「環境未来都市」構想の理念と親和性が高いが、未来を変えるための変革が重要だ。17目標、169ターゲット、232指標の3層構造から、進捗をモニタリングして評価する。包括的な目標、国・自治体・企業で考える新たな問題解決の方法、進捗を計る3つの新しいメカニズムを採用している。SDGsはビジネスチャンス創出にもなる。



野田氏

出口 自治体SDGsにおいてパートナーシップは重要だ。SDGs17番目グローバルパートナーシップ活性化を掲げている。柏市は市民や学生も含む公・民・学連携で自治体SDGsに取り組んでいる。各自治体のパートナーシップの成果、組織の仕組みについて聞きたい。

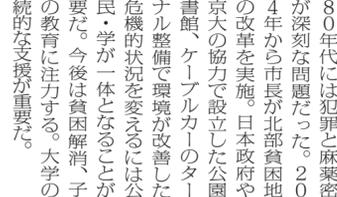
【コーディネーター】出口 敦氏(東京大学 大学院新領域創成科学研究科 副研究科長・教授)【パネリスト】秋山 浩保氏(後藤 良子氏(URBANWORKS 代表取締役)野田 武則氏(釜石市長)アレハンドロ・エチエベリ氏(EAFIT大学都市環境研究センター(URBAM)ディレクター)



出口氏

秋山 柏市北部では、エクサプレス(TX)開通に伴い、まちづくりをゼロから始めたい。大きな進展を遂げた。公

後藤 知の集積地であるT-X沿線を中心に新産業創造に取り組みたい。TXアンテナリーパートナーズを設立し、技術系ベンチャー企業や個人起業家と公・民・学をつなぐ役割を担っている。世界21都市のベンチャーコミュニティと連携し、アジア・アントレプレナーシップ・アワードも開催している。



エチエベリ氏

エチエベリ 野田 東日本大震災で壊滅的被害を受けたが、北九州市長の助言を契機に10年で復興を達成するまちづくり基本計画を策定した。現在はオープンシティ戦略、大学の連携、移住・起業支援組織や金援隊などの人材支援を進め、SDG未来都市の実現を目指している。パートナーシップでは希望と可能性の共有が最も大事。組織では先進的なものを市民に分かりやすく伝える中間人の育成も必要だ。

野田 東日本大震災で壊滅的被害を受けたが、北九州市長の助言を契機に10年で復興を達成するまちづくり基本計画を策定した。現在はオープンシティ戦略、大学の連携、移住・起業支援組織や金援隊などの人材支援を進め、SDG未来都市の実現を目指している。パートナーシップでは希望と可能性の共有が最も大事。組織では先進的なものを市民に分かりやすく伝える中間人の育成も必要だ。

セッションI 「環境未来都市」構想とSDGsの理念

内閣府と「環境未来都市」構想推進協議会は4日、千葉県柏市の柏の葉カンファレンスセンターで地方創生に向けたSDGsの取り組みを考える国際フォーラムを開催し、これまでの取り組みや今後の方向性について議論を深めた。

※SDGsについて「持続可能な開発目標」Sustainable Development Goalsの略。2015年(平成27年)9月の国連サミットで採択された30年(平成42年)を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。



秋山 浩保氏 柏市長

堀山弘志・内閣府地方創生担当大臣の代理として挨拶した河村正人。地方創生推進事務局局長は「環境未来都市」構想は2008年にスタートし、地方創生の深化につながってきた。15年9月にSDGs(持続可能な開発目標)が国連で採択された。「環境未来都市」構想はSDGsと軌を一にする先行例と考え、環境未来都市・未来都市の取り組み実績を活用し自治体でSDGsを推進することが有意義」と述べた。

河村 正人氏 内閣府 地方創生推進事務局局長

地方創生の取り組みは14年に始まった。17年は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年であり、既存の取り組みを加速するための施策を展開している。

セッションII 自治体SDGsにおけるパートナーシップの推進

竹本 SDGsは、持続可能な将来を目指す世界の共通言語だ。16年にはG7富山環 境大臣会合で都市の役割に関する会議が開かれた。都市のSDGs達成に向け期待される役割には、生活の質向上、地方創生の推進、国際協力の推進がある。事例と課題、解決策、教訓を聞きたい。

【コーディネーター】竹本 和彦氏(国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長)【パネリスト】森 雅志氏(富山市長)浜中 裕徳氏(イクレイ日本 理事長/地球環境戦略研究機関 特別研究顧問)ステファン・ヒルトン氏(プリストル・フューチャーズ・グローバルディレクター/プリストル大学フェロー)

森 富山はLRT(次世代システム路面電車)を軸に拠点型まちづくりを実現した。公共交通の活性化、沿線への居住促進、市街地活性化を柱に組み込んだ結果、利用者が増え、外出機会も拡大した。

建設中だ。今後の課題は市民の意識を高めること。市民に負担を強いる生き残り回収は市民に意義を説明している。

環境未来都市・環境モデル都市 紹介パネル見学ツアー

「環境未来都市」構想は、経済・社会・環境に関する新たな価値創出をめざす取り組みでSDGsの理念と共通する点が多く、自治体でSDGsを導入する際に貴重な示唆を与える。



ヒルトン氏 浜中氏 森氏

平均地価も向上するなどの効果があった。課題は居住推奨エリア以外の住民ケアだ。再生可能エネルギーの推進では小水力発電の普及を目指す。再生エネを活用した農村活性化モデルを海外展開し、島に発電施設を

2年前には欧州グリーン・キャピタルに認定され、バイオガス100%のバスを運行した。地域通貨を採用し地元経済活性化にも貢献している。幸福度を高める取り組み、大学と市が共同でスマートコミュニティを育成している。

首長のリーダーシップとパートナーシップの両方が不可欠だ。

広告 企画・制作=日本経済新聞社クロスメディア営業局

内閣府

セッションIII 地方創生につながる国内外のSDGs推進の事例